

**2017 年度(平成 29 年度)**  
**特定非営利活動法人ボランティアネイバース**  
**活動計画及び予算**

期間：2017 年 5 月 1 日から 2018 年 4 月 30 日  
2017 年 5 月 22 日第 161 回理事会

一	基本方針 .....	1
二	特定非営利活動に係る活動計画 .....	5
三	活動予算書 .....	9

**2017 年 5 月 22 日 第 161 回理事会(H29 年度第 1 回)**  
**特定非営利活動法人ボランティアネイバース**



# 1、特定非営利活動法人ボランタリーネイバーズ 2017 年度活動計画

## 一、基本方針

### (1) 基本的な視点・姿勢

#### 1) 法人設立の目的と経過を踏まえ、新しく生起する社会課題に取り組む

本法人は、1990年代の東海地域における市民ネットワークを基盤に、阪神淡路大震災における「NPO・ボランティア活動の活躍」及び「地域コミュニティの大切さ」を教訓とし、「NPO&まちづくりサポートセンター」として2001年に発足しました。

2011年の東日本大震災・原発災害を受けて、文明や社会、生活方法の改革にもアプローチし、社会が直面する新たな課題に積極的に取り組むこととしました。

国家財政赤字や経済格差の拡大、少子高齢化・人口減少社会、大都会における疎外の拡大、中山間地の過疎化など国内課題は深刻化し、地域間格差の拡大も止まりません。特に、高齢化問題については介護保険制度の改定だけでは対応できず、新たに総合支援事業が提案されていますが、現場は人手等経営資源不足で取り組みは困難です。国際情勢も、エネルギー資源の争奪激化、ナショナリズムの台頭、金融資本の肥大と流動化が進行し不安定感を増しています。地球温暖化対策も進みません。

こうしたなか、世界共通の課題として、「共生・共存・安心の社会」、「持続可能な社会」、「自信と希望の持てる社会」を創ることをめざすことが必要だと考えています。

#### 2) 行政や企業が手掛けにくい課題解決のために、NPOや市民のまちづくり活動を支援する。

現代の複雑多様化した社会課題を解決するには、行政セクター・企業（営利）セクターだけでは、応え切れない。民間非営利公益活動（NPOセクター）を育てることが重要で、その中軸的な存在としてNPO（法人）を位置づけ、その成長発展を支援してきました。

NPO（法人）は年々成長発展し社会に大きく貢献し影響力を高めているが、しかし、まだまだ社会的理解や評価、支援制度は不十分で、むしろ後退している印象さへあります。「NPOのネットワーク形成・協働関係の構築」によって、社会的評価を高め支援制度を充実させることが必要です。

1995年の阪神淡路大震災におけるNPO・ボランティアの活躍を契機にNPO法づくりが始まって20年余（法成立は1998年）、法人数は、2017年2月末日現在、全国で51,508団体、愛知県1,958団体（県1,115団体、名古屋市843団体）となっている。一方、解散団体数も増えて、全国で13,269団体（20.5%）、愛知県で456団体（18.9%）です。

2008年の公益法人制度改革により、簡易に法人設立出来る制度として一般法人制度が生まれ、設立が増えています。NPO法人のポジションや意義・役割を位置づけなおすことが必要です。

### 3) 時代のニーズとNPOの発展段階に沿ったキメ細かな支援策を実施する

#### ①草の根支援と市民参画型事業展開

市民活動が多様に発展していくなかで、地域課題の把握・個々の団体の発展に役立つ支援を心がけるとともに、市民の自覚と責任に基づくボランティア精神が成長発展するように参加型運営を行う。

#### ②現場ニーズと実践性の重視

事業の企画や内容、運営にあたり、市民活動やまちづくりの現場ニーズや実態を踏まえ、実践的な課題解決に結びつくことをめざす。

#### ③信頼のネットワークと地域協働体制を形成する

事業運営・課題解決において、地域住民をはじめ、地域のNPO学識者、専門家、行政、企業など広汎な市民各層の参加・協力を図り、双方向の交流・討論を行うことで信頼関係を培い、協働関係が継続的に発展するように努力する。

#### ④先駆性と公共性を重視する

収益性が望めなくても社会的に必要とされる事業に取り組み、先駆的なチャレンジによって市民が創る新たな公共性を開発し、また、そうした取組みを支援し、共存・共生・安心の市民社会をめざす。

#### ⑤社会の主体としての市民づくりをめざす

様々な取組みを通して、市民が社会の主体として活躍するために寄与する。

### 4) 六つの事業部門における基本的視点

(ボランティアネイバースは、定款に基づく下記六つの事業部門をもっています。)

#### ①研修事業

○NPOが成長発展するための人材・財源等の経営資源の開発獲得やそのマネジメント、また、制度・政策等の社会環境確立のために資する研修活動を行う。

#### ②啓発・情報提供事業

○NPOが、有益な情報を入手し(受信)、また適確に情報発信することを支援する。

○個々の団体に対する支援・研修とともに全体としての「情報受発信」の仕組みを作る。

#### ③調査研究・提言事業

○NPOが成長発展するための人材・財源等の経営資源の開発獲得や制度・政策等の社会環境確立のために資する調査研究及び提言を行う。

#### ④相談助言事業

○NPOが成長発展するための各種相談に応じ、地域の課題を把握し社会化する活動を推進する。

#### ⑤人材交流・ネットワーク促進事業

○NPO間の交流及び他セクターとの交流を促進し、地域・社会の課題解決のため、協働とネットワーク化を推進する。

#### ⑥市民団体等事務局支援事業

○連合体・協議体型のNPOの事務局活動を支援する。

## (2) 中期ビジョン（2014年度～2017年度）とその検証評価

### 1) 中期ビジョン（2014年4月策定。再掲）

全体的な課題は、NPOのネットワーク化とそのための交流フォーラム活動の定着、中山間地の再生・活性化方策の確立に置く。

#### ①研修事業

1. NPOに関する総合的・体系的な研修プログラム及びツール・教材を開発する。
2. NPO会計基準の普及・研修、労務の研修等、事務能力研修を強化する。
3. NPOやまちづくりの経営計画を策定しプロデュースやコーディネートできる指導的人材の育成・研修に重点を置く。
4. 行政職員に対する協働及びNPO理解に関する研修を継続的・体系的に実行し、そのためのツール・教材を開発する。

#### ②啓発・情報提供事業

5. インターネット環境及び情報の受発信手段等が多様化する中、適確な情報発信方策を確立する。
6. これまでに蓄積した「情報・知見等」を公開し提供するための仕組みを作る。

#### ③調査研究・提言事業

7. NPOの次世代育成の人材確保・環境づくり・財政確立のための調査研究を行う。
8. あいちモリコロ基金事業の評価を行い、成果と意義を継承・発展する仕組みを研究検討する。
9. 「協働に関する成果・課題の検証」、「NPO法人の意義・固有の価値とその評価」について研究検討する。

#### ④相談・助言事業

10. 事業規模の拡大・組織確立をめざす、中規模のNPO法人に関する相談活動を拡充する。
11. CSR活動や地縁組織、行政等の地域づくりや協働についての相談支援機能を拡充する。

#### ⑤人材交流・ネットワーク促進事業

12. 農山村・都市の交流共生協働ネットワーク事業を行政・大学・地域団体等と連携し強化する。
13. 都市部における地域コミュニティ構築に向け交流・ネットワーク化に取り組む。
14. NPOやセクター間で交流協働し地域や社会の課題解決を図る協働取組みを促進するため、交流フォーラムの定着やマニュアル作成等を進める。
15. 市町村の「NPOサポートセンター」の交流活動を促進する。

#### ⑥市民団体等事務局支援事業

16. 福祉系NPO等の連合協議体型組織の事務局業務支援を引き続き実施する。

### 2) 中期ビジョン進捗の検証評価と今後

設定した16の課題に対し、着手出来ているのが11課題(2.3.4.7.8.9.10.12.14.15.16)です。未着手課題への取組み、組織経営方針(人と資金)、特に財政の裏付け・再確立が必要です。

### (3) 2017年度の重点取組み

- ① 昨年度設立した「ボランタリーネイバースNPO研究所」の活動を活発化し、NPOに関する「研究調査」、「NPO及び行政職員の研修」、「NPOのネットワークづくり」などに役立てる。特に、市町村サポートセンターの交流活動の充実に寄与する。
- ② あいちモリコロ基金の終了・休眠預金活用制度の施行を受けて、「愛知万博」及び「あいちモリコロ基金」の理念と成果を記憶し継承する、新しい基金設立に取り組む。
- ③ 「中部環境パートナーシップオフィス（EPO 中部）」の管理運営を環境省から受託して10年が経つ。これまでの成果を点検し共有と継承を図る。
- ④ 地域課題解決のために、地域コミュニティ組織の強化、地域における広範な協働体制構築、NPOのコーディネーター的役割の強化などをすすめる。
- ⑤ 都市農山村交流・中山間地活性化のために、愛知産ジビエ普及事業、農産物直売所連携事業、R151景観づくり事業を推進し、先進事例の共有・教訓化を図る。

### (4) 組織体制・組織運営の充実

#### 【中期的基本方針】

法人設立から16年目を迎え、役員、コアスタッフ、支援者、連携協力のネットワークなど全体的な体制について、中期ビジョンを見据え、再編成に取り組む。

#### 【基本的視点】

##### ①人材の確保・開発・定着など人のマネジメント

経験の蓄積・定着を図り、長く安心して働ける体制を作るとともに、事業内容を豊かにするために、多様な人材との連携・広範なネットワーク形成に取り組む。

##### ②財政安定のためのマネジメント

経営の安定・新規事業開発のために、固定収入の確保、事業規模の拡大、収益率の向上、寄付金の蓄積、効率的運営に努力するとともに、説明責任を果たす。

##### ③組織内外におけるコミュニケーション

組織の目的・目標を共有するために、役員とスタッフ、会員やNPO全体の意見交換・相互理解・課題認識の共有、情報交流を図る。

##### ④適確な機関・会議運営

総会、理事会、事務局スタッフ会議を適宜開催・運営し、組織的な状況・課題の共有、適確な判断・方針策定・事業実施を行う。

## 二、特定非営利活動に係る活動計画

2017年5月1日～2018年4月30日

2017.5.22

第161理事会

収益予定額

費用予定額

総合計	62,034,085	円	57,285,685	円
自主事業	3,600,000	円	3,010,000	円
公共事業	46,272,085	円	46,272,085	円
民間契約事業	9,162,000	円	7,303,600	円
会費寄付金等	3,000,000	円	700,000	円
収支増減額	4,748,400	円		
前期正味財産繰越額	28,382,534	円		
EPO関連事業	17,351,085	円		
未確定・申請中等	900,000	円	(網掛け帯)	

\*網掛けは、申請予定事業等未確定事業。

1. 研修事業						8,290,000 円	7,410,000 円
事業項目/事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収益予定額	費用予定額
1-1 NPO・まちづくり研修事業						1,300,000 円	540,000 円
① NPO・まちづくりに関する講師派遣等研修事業	NPO・企業・行政等に対するNPOへの理解や協働、事業運営や組織運営に関する講師派遣など各種研修事業。	通年	愛知県・東海地域を中心に実施	講座受講者及び受講者の所属団体や当該地域社会	役職員等	1,000,000 円	300,000 円
② インターンシップ研修	愛知県職員をはじめ行政・企業・NPO等のインターンシップ研修を実施する。	通年	本法人事務所等	当該派遣者及び所属団体等	役職員等	0 円	0 円
③ NPO研修	NPO等のマネジメントカアアップ研修を実施する。	通年	愛知県を中心に実施	参加団体等	役職員等	300,000 円	240,000 円
1-2 受託契約事業（公共部門）						6,390,000 円	6,390,000 円
① 共存・協働コーディネータ育成支援(刈谷市)	刈谷市民を対象とし、共存・協働のまちづくりコーディネーターの育成事業	事業期間	刈谷市の施設	受講生・刈谷市・刈谷市民等	役職員等5名	2,430,000 円	2,430,000 円
② 市職員研修（刈谷市）	刈谷市の職員を対象とし、協働を促進するための研修事業。	事業期間	刈谷市の施設	受講生・刈谷市・刈谷市民等	役職員等5名	710,000 円	710,000 円
③ 刈谷市・市民との共存・協働推進支援事業	市民と行政とが共存・協働できるまちづくりを推進するための支援。	事業期間	刈谷市内の公共施設等	受講生・刈谷市・刈谷市民等	役職員等5名	2,980,000 円	2,980,000 円
④ 岡崎市職員の市民協働研修	市民と行政とが共存・協働できるまちづくりを推進するための職員研修	事業期間	岡崎市内の公共施設等	受講生・岡崎市・岡崎市民等	役職員等5名	270,000 円	270,000 円
1-3 受託契約事業（民間部門）						600,000 円	480,000 円
① あいちNPO市民ネットワークセンター人材育成	市民活動の応援人材を育成する研修	事業期間	本法人事務所及びみよし市内	あいネット職員、及び、中間支援関係者	役職員等	600,000 円	480,000 円

2. 啓発・情報提供事業						324,000 円	624,000 円
事業項目/事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収益予定額	費用予定額
2-1 情報提供事業						0 円	300,000 円
① 情報発信事業	NPOやまちづくりに関する有益な情報をライブラリ等で収集管理するとともにインターネットツールやFAX・ビデオ・冊子等を通じて情報提供する。	通年	当法人事務所	NPO・まちづくりに関心を持つ市民、NPO、企業、行政等	役職員等	0 円	300,000 円
② 情報発信支援事業	市民活動団体の情報発信を支援する。	通年	当法人事務所及び当該団体事務所	NPO・まちづくりに関心を持つ市民、NPO、企業、行政等	役職員等	0 円	0 円
2-2 受託契約事業（公共部門）						324,000 円	324,000 円
① あいちNPO Webサイトメンテナンス（愛知県）	愛知県の「NPO交流プラザ」のWebサイトのメンテナンスを行う	経年事業	当法人事務所等	県民、NPO、行政、企業、など。	役職員等5名	324,000 円	324,000 円

3. 研究調査・提言事業						3,802,000 円	3,591,600 円
事業項目/事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収益予定額	費用予定額
3-1 NPO・まちづくりに関する調査・研究・提言を実施又はサポート						300,000 円	610,000 円
① NPO・まちづくりに関する調査研究提言	NPOやまちづくりの現状と課題を把握し経営基盤強化等問題解決するためフォーラムの開催や研究レポート発行等を行う。	通年	本法人事務所及び東海三県の施設等	市民、NPO、企業、行政等	役職員等	100,000 円	80,000 円
② 新基金の研究・提言	愛知万博・あいちモリコロ基金の成果と理念を継承する「新基金」に関する調査研究提言を行う	通年	愛知・中部地域の公共施設等	中部・東海の県民・行政等	役職員等	100,000 円	500,000 円
③ 各種委員会・審議会参画	各種公的機関設置の委員会等に参画し提言を行う	通年	全国・東海地域の公共施設等	全国・中部・東海の県民・行政等	役職員等	100,000 円	30,000 円
3-2 受託契約事業（公共部門）						900,000 円	900,000 円
① 小牧市協働診断支援業務	小牧市の事業（業務）を協働事業化に向けて、棚卸しし、マッチング支援等を行う。（契約代表者は、こまぎ市民ネットワーク）	事業期間	本法人事務所及び小牧市の施設等	小牧市・小牧市民等	役職員等	900,000 円	900,000 円
3-3 受託契約事業（民間部門）						2,602,000 円	2,081,600 円
① あいちモリコロ基金成果調査事業（三菱UFJ信託銀行）	愛知万博剰余金で設置された中部地域の市民活動を助成する公益信託「あいちモリコロ基金」の助成事業の成果を調査する。	事業期間	あいちNPO交流プラザ、当法人事務所及び県内の施設	中部5県の市民、NPO、行政関係者等。	役職員等10名	2,602,000 円	2,081,600 円

4. 相談・助言事業						7,750,000 円	6,460,000 円
事業項目/事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収益予定額	費用予定額
4-1 NPO・まちづくり相談サポート事業						1,800,000 円	1,380,000 円
① NPO・まちづくり相談事業	団体個別相談やNPO会計寺子屋事業などNPO等からの運営等の相談対応	通年	当法人事務所等	NPO30団体程度	役職員等5名	300,000 円	180,000 円
② NPO会計ソフト提供事業	ソリマチのNPO会計ソフト「会計王NPO法人会計基準対応版」の普及によりNPOの会計業務を支援。	通年	当法人事務所及び当該NPO事務所	NPO30団体程度	役職員等5名	1,000,000 円	800,000 円
③ NPO会計スタッフ派遣事業	NPO法人の会計に関する継続的な相談助言支援活動を行う。	通年	当法人事務所及び支援先NPO事務所	当該NPO及びその関係者	役職員等10名	500,000 円	400,000 円
4-2 受託契約事業（公共部門）						1,600,000 円	1,600,000 円
① 名古屋市NPOアドバイザー事業（名古屋市）	名古屋市民活動推進センターにアドバイザーを派遣し、NPOの会計・労務・組織運営等の相談に応じる。	事業期間	名古屋市民活動推進センター	当該NPO及びその関係者	役職員等5名	1,400,000 円	1,400,000 円
② NPO事務支援事業（大口町）	大口町のNPOの会計・労務・組織運営等の相談に応じる。	事業期間	大口町の公共施設	当該NPO及びその関係者	役職員等5名	200,000 円	200,000 円
4-3 受託契約事業（民間部門）						4,350,000 円	3,480,000 円
① あいちモリコロ基金事務局サポート（三菱UFJ信託銀行）	愛知万博剰余金で設置された中部地域の市民活動を助成する公益信託「あいちモリコロ基金」の事務局運営をサポートする。	事業期間	あいちNPO交流プラザ、当法人事務所及び県内の施設	中部5県の市民、NPO、行政関係者等。	役職員等10名	4,300,000 円	3,440,000 円
② （特）まちネット大口	（特）まちネット大口における相談事業を支援する	事業期間	大口町の公共施設	当該NPO及び大口町市民	役職員等5名	50,000 円	40,000 円

5. 交流、ネットワーク促進事業						38,608,085 円	38,318,085 円
事業項目/事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収益予定額	費用予定額
5-1 NPO交流・ネットワーク促進事業						200,000 円	180,000 円
① NPO・まちづくり交流・ネットワーク事業	「新しい公共フォーラムあいち」の継承や都市・農山村交流など、NPO・まちづくりの交流・ネットワーク形成を進める	通年	当該団体の事務所等	当該団体及び市民・関係者	役職員等	100,000 円	100,000 円
② 産直施設活性化事業	農山村活性化のため産地直売所活性化を推進する。	事業期間	愛知県内一円	愛知の市民、企業、行政等	役職員等	0 円	0 円
③ パートナーシップ自主事業	環境問題への理解促進や環境パートナーシップを推進するための事業を実施する。	事業期間	中部7県	関係者及び中部7県の市民、行政等	役職員等5名	100,000 円	80,000 円
5-2 受託契約事業（公共部門）						37,058,085 円	37,058,085 円
① 中部環境パートナーシップオフィス（中部EPO）管理（環境省）	中部7県における環境パートナーシップを推進するための拠点施設（中部EPO）の管理、運営を行う。	事業期間	中部EPO、中部7県、全国連携場所等	関係者及び中部7県の市民等	役職員等10名	18,057,000 円	18,057,000 円
② 協働取組み加速化事業	中部7県における協働取組みを推進するための事業。	事業期間	中部EPO、中部7県、全国連携場所等	関係者及び中部7県の市民等	役職員等5名	3,000,000 円	3,000,000 円
③ 「環境教育・学習における『ESD推進』のための実践拠点支援事業」（環境省）	地域の環境教育・学習拠点の伴走支援を通じて、拠点のプロセスデザイン力を養成し、持続発展的な活動となるよう取組みに学びのサイクルを組み込むことで、ESDの実践をより深め、広げる。	事業期間	中部EPO、中部7県等	関係者及び中部7県の市民等	役職員等10名	6,995,000 円	6,995,000 円
④ 愛知県環境学習コーディネート事業	愛知県における環境問題を解決する学習活動コーディネート事業	事業期間	愛知県内一円及び公共施設	関係者及び愛知県民、行政等	役職員等5名	1,011,085 円	1,011,085 円
⑤ 中部地方ESD活動支援センター運営等業務	中部7県の地域ネットワークのハブ機能を担う体制を整備し、ESD活動に関連する多様な主体の地域ネットワークの構築を図り、国内におけるESDの一層の推進する。	事業期間	中部EPO、中部7県、全国連携場所等	関係者及び中部7県の市民等	役職員等10名	7,995,000 円	7,995,000 円
⑥ シビエ普及事業							円
5-3 受託契約事業（民間部門）						1,350,000 円	1,080,000 円
① グリーンギフトプロジェクト支援	持続可能な社会のための担い手を育てるために、地域の企業と地域の環境NPOの協働を支援する。	事業期間	中部EPO、当該地域、中部7県等	関係者及び中部7県の市民等	役職員等6名	900,000 円	720,000 円
② 地球環境基金事業業務連携事業	「地球環境基金」説明会の開催/「全国ユース環境活動発表大会」地区審査会の支援	事業期間	中部EPO、当該地域、中部7県等	関係者及び中部7県の市民等	役職員等5名	450,000 円	360,000 円

6. 市民団体等事務局代行事業						260,000 円	182,000 円
事業項目/事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収益予定額	費用予定額
6-1 市民団体等事務局代行支援事業						260,000 円	182,000 円
① (特) あいち福祉ネット	高齢者介護や障がい者福祉を担う福祉系NPOが結成した当該法人の事務局運営支援等を行う。	事業期間	当法人事務所	当該NPO、受益者、関係者等	役職員等5名	260,000 円	182,000 円

## 2、活動予算書

2017年5月1日～2018年4月30日

特定非営利活動法人ボランティアネイバース

(単位:円)

科目	予算額	
<b>I 経常収益</b>		
1. 受取会費		
1) 受取入会金	30,000	
2) 正会員受取会費	700,000	
3) 賛助会員受取会費	120,000	
4) 利用会員受取会費	150,000	1,000,000
2. 受取寄付金		
1) 受取寄付金	2,000,000	2,000,000
3. 受取助成金等		
1) 受取助成金等	0	0
4. 事業収益		
(1) 自主事業		
1) 啓発・情報提供事業	0	
2) 研究調査・提言事業	300,000	
3) 研修事業	1,300,000	
4) 相談・助言事業	1,800,000	
5) 交流・ネットワーク促進事業	200,000	
6) 市民団体等事務局代行事業	0	3,600,000
(2) 公共事業		
1) 啓発・情報提供事業	324,000	
2) 研究調査・提言事業	900,000	
3) 研修事業	6,390,000	
4) 相談・助言事業	1,600,000	
5) 交流・ネットワーク促進事業	37,058,085	
6) 市民団体等事務局代行事業	0	46,272,085
(3) 民間事業		
1) 啓発・情報提供事業	0	
2) 研究調査・提言事業	2,602,000	
3) 研修事業	600,000	
4) 相談・助言事業	4,350,000	
5) 交流・ネットワーク促進事業	1,350,000	
6) 市民団体等事務局代行事業	260,000	9,162,000
5. 雑収益		
雑収益	0	0
経常収益計		62,034,085
<b>II 経常費用</b>		
1. 事業費		
(1) 人件費		
1) 啓発・情報提供事業	405,600	
2) 研究調査・提言事業	2,334,540	
3) 研修事業	4,816,500	
4) 相談・助言事業	4,199,000	
5) 交流・ネットワーク促進事業	24,906,755	
6) 市民団体等事務局代行事業	118,300	
人件費計	36,780,695	
(2)-1 その他経費		
1) 啓発・情報提供事業	199,680	
2) 研究調査・提言事業	1,149,312	
3) 研修事業	2,371,200	
4) 相談・助言事業	2,067,200	
5) 交流・ネットワーク促進事業	12,261,787	
6) 市民団体等事務局代行事業	58,240	
(2)-2 その他経費(消費税等)		
1) 啓発・情報提供事業	18,720	
2) 研究調査・提言事業	107,748	
3) 研修事業	222,300	
4) 相談・助言事業	193,800	
5) 交流・ネットワーク促進事業	1,149,543	
6) 市民団体等事務局代行事業	5,460	
その他経費計	19,804,990	
事業費計		56,585,685
2. 管理費		
(1) 人件費	500,000	
(2) その他経費	200,000	
管理費計		700,000
経常費用計		57,285,685
当期経常増減額		4,748,400
前期繰越正味財産額		25,580,267
次期繰越正味財産額		30,328,667

# 2017年度(H29)「活動予算」(部門別)

2017年5月1日～2018年4月30日

【参考】

特定非営利活動法人ボランティアネイバーズ

(単位: 円)

科目	収益	費用				正味財産増減額
		人件費	その他経費	消費税等	総額	
<b>【事業部門】</b>						
<b>1 啓発・情報提供事業</b>						
1) 自主事業	0	195,000	96,000	9,000	300,000	△ 300,000
2) 受託事業(公共部門)	324,000	210,600	103,680	9,720	324,000	0
3) 受託事業(民間部門)	0	0	0	0	0	0
小計	324,000	405,600	199,680	18,720	624,000	△ 300,000
<b>2 研究調査・提言事業</b>						
1) 自主事業	300,000	396,500	195,200	18,300	610,000	△ 310,000
2) 受託事業(公共部門)	900,000	585,000	288,000	27,000	900,000	0
3) 受託事業(民間部門)	2,602,000	1,353,040	666,112	62,448	2,081,600	520,400
小計	3,802,000	2,334,540	1,149,312	107,748	3,591,600	210,400
<b>3 相談・助言事業</b>						
1) 自主事業	1,800,000	897,000	441,600	41,400	1,380,000	420,000
2) 受託事業(公共部門)	1,600,000	1,040,000	512,000	48,000	1,600,000	0
3) 受託事業(民間部門)	4,350,000	2,262,000	1,113,600	104,400	3,480,000	870,000
小計	7,750,000	4,199,000	2,067,200	193,800	6,460,000	1,290,000
<b>4 研修事業</b>						
1) 自主事業	1,300,000	351,000	172,800	16,200	540,000	760,000
2) 受託事業(公共部門)	6,390,000	4,153,500	2,044,800	191,700	6,390,000	0
3) 受託事業(民間部門)	600,000	312,000	153,600	14,400	480,000	120,000
小計	8,290,000	4,816,500	2,371,200	222,300	7,410,000	880,000
<b>5 交流・ネットワーク促進事業</b>						
1) 自主事業	200,000	117,000	57,600	5,400	180,000	20,000
2) 受託事業(公共部門)	37,058,085	24,087,755	11,858,587	1,111,743	37,058,085	0
3) 受託事業(民間部門)	1,350,000	702,000	345,600	32,400	1,080,000	270,000
小計	38,608,085	24,906,755	12,261,787	1,149,543	38,318,085	290,000
<b>6 事務局代行事業</b>						
1) 受託事業(民間部門)	260,000	118,300	58,240	5,460	182,000	78,000
小計	260,000	118,300	58,240	5,460	182,000	78,000
事業部門合計	59,034,085	36,780,695	18,107,419	1,697,571	56,585,685	2,448,400
<b>【管理部門】</b>						
<b>1 会費</b>						
1) 受取入会金	30,000					
2) 正会員受取会費	700,000					
3) 賛助会員受取会費	120,000					
4) 利用会員受取会費	150,000					
小計	1,000,000					
<b>2 寄付金</b>						
小計	2,000,000					
<b>3 管理費</b>						
1) 管理費		500,000	200,000		700,000	
管理部門合計	3,000,000	500,000	200,000	0	700,000	2,300,000
総計	62,034,085	37,280,695	18,307,419	1,697,571	57,285,685	4,748,400
当期正味財産増減額						4,748,400
前期繰越正味財産額						25,580,267
次期繰越正味財産額						30,328,667

自主事業	3,600,000	1,956,500	963,200	90,300	3,010,000
公共事業	46,272,085	30,076,855	14,807,067	1,388,163	46,272,085
民間事業	9,162,000	4,747,340	2,337,152	219,108	7,303,600
その他会費等	3,000,000	500,000	200,000	0	700,000
総計	62,034,085	37,280,695	18,307,419	1,697,571	57,285,685
うち、未確定事業	900,000				